

## 静岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に係る取扱要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号。以下「法」という。）第8条の規定による住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に当たり、円滑な事務の実施を図るため、法及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（平成29年国土交通省令第63号。以下「省令」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (登録簿)

第2条 法第10条第2項に規定する、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録簿（以下「登録簿」という。）は、様式第1号によるものとする。

- 2 法第13条の規定による登録簿の閲覧は、都市局建築部住宅政策課（以下「閲覧場所」という。）において行う。
- 3 前項の閲覧の請求は、閲覧場所に備え付けてある登録簿に所定の事項を記入して行うものとする。
- 4 閲覧に供する日は、静岡市の休日を定める条例（平成15年静岡市条例第2号）第1条第1項各号に掲げる日以外の日とする。
- 5 閲覧に供する時間は、午前8時30分から午後5時までとする。
- 6 市長は、登録簿の整理その他特別の理由により必要があると認めるときは、前2項の規定にかかわらず、臨時に閲覧に供しない日を定め、又は閲覧に供する時間を延長し、若しくは短縮することができる。この場合においては、あらかじめその旨を閲覧場所に掲示するものとする。

### (登録等の通知)

第3条 法第10条第3項の規定による通知は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録通知書（様式第2号）によるものとする。

- 2 法第10条第4項の規定による通知は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業不登録通知書（様式第3号）によるものとする。

### (登録拒否通知)

第4条 法第11条第2項の規定による通知は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録拒否通知書（様式第4号）によるものとする。

### (廃止の届出)

第5条 法第14条第1項の規定による届出は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業廃止届

出書（様式第5号）によらなければならない。

（登録の取消し）

第6条 法第24条第3項の規定による通知は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録取消通知書（様式第6号）により行うものとする。

（報告の徴収）

第7条 市長は、法第8条の登録を受けた者に対し、法第22条の規定により毎年度4月20日までに、当該年度の4月1日現在の入居状況について住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業定期報告書（様式第7号）による報告を求めるものとする。

（申請書等の提出部数）

第8条 法、省令及びこの要綱の規定により市長に提出する申請書及び届出書並びにこれらに添付する書類の提出部数は、正本及び副本各1部とする。

附 則

この要綱は、平成29年10月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録簿

登録番号		登録年月日	年 月 日
------	--	-------	-------

1 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称及び所在地

住宅の名称	(ふりがな) -----
所在地	
住宅に関する権原	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 使用貸借による権利 期間            年   月   日から            年   月   日まで

2 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業を行う者

法人・個人の別	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人	
商号、名称又は氏名	(ふりがな) -----	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		
代表者の氏名（法人の場合）	(ふりがな) -----	
法人の役員（法人の場合）		
法定代理人（未成年の個人である場合）	法人・個人の別	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人
	氏名（法人にあっては、商号又は名称）	(ふりがな) -----
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	代表者の氏名（法人の場合）	(ふりがな) -----
	法人の役員（法人の場合）	

3 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の戸数、規模並びに構造及び設備

住宅戸数				戸
居住部分の規模	(最小)			m <sup>2</sup>
	(最大)			m <sup>2</sup>
構造及び設備	共同利用設備 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	<input type="checkbox"/> 共同居住型賃貸住宅として使用			
	構造	造	階数	階建
着工の年月	年 月			

4 入居を受け入れる住宅確保要配慮者の範囲

入居を受け入れる主な住宅確保要配慮者	<input type="checkbox"/> 低額所得者 <input type="checkbox"/> 被災者（災害から3年以内） <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育てをする者 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 中国残留邦人等 <input type="checkbox"/> 児童虐待を受けた者 <input type="checkbox"/> ハンセン病療養所入所者等 <input type="checkbox"/> DV被害者 <input type="checkbox"/> 犯罪被害者等 <input type="checkbox"/> 帰国被害者等 <input type="checkbox"/> 保護観察対象者等 <input type="checkbox"/> 生活困窮者 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣が指定する災害の被災者 <input type="checkbox"/> その他賃貸住宅供給促進計画において定められた者
--------------------	---

5 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である旨

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の位置及び戸数		戸
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅である期間	年 月から 年 箇月間	

6 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の家賃その他賃貸の条件に関する事項

家賃の概算額	(最低) 約 円	(最高) 約 円
共益費の概算額	(最低) 約 円	(最高) 約 円
敷金の概算額	(最低) 約 円	(最高) 約 円
入居可能時期	<input type="checkbox"/> ただちに入居可能 <input type="checkbox"/> 年 月頃以降	



様式第2号（第3条関係）

第 号  
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録通知書

年 月 日付けで申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業については、次のとおり登録しましたので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第10条第3項の規定により通知します。

- 1 登録年月日 年 月 日
- 2 登録番号
- 3 登録した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 4 登録した住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の所在地

（教示）行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第3号（第3条関係）

第 号

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業不登録通知書

年 月 日付けで申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業については、次のとおり基準に適合していないと認めたので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第10条第4項の規定により通知します。

- 1 申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 2 申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の所在地
- 3 基準に適合しないと認める理由

（教示）行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第4号（第4条関係）

第 号  
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録拒否通知書

年 月 日付けで申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業については、次のとおり登録の拒否をしたので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第11条第2項の規定により通知します。

- 1 申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 2 申請のあった住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の所在地
- 3 登録の拒否をした理由

（教示）行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

様式第5号（第5条関係）

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業廃止届出書

年 月 日

（宛先）静岡市長

届出者  
住所  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人又は団体にあつては、そ} \\ \text{の主たる事務所の所在地} \end{array} \right]$   
氏名  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人又は団体にあつては、そ} \\ \text{の名称及び代表者の氏名} \end{array} \right]$

年 月 日付け 第 号により登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業について、当該事業を廃止したため、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第14条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

- 1 登録年月日 年 月 日
- 2 登録番号
- 3 登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 4 登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の所在地
- 5 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止の年月日 年 月 日
- 6 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の廃止の理由

様式第6号（第6条関係）

第 号  
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業登録取消通知書

年 月 日付け 第 号により登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業については、次のとおり登録を取り消したので、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第24条第3項の規定により通知します。

- 1 登録抹消年月日 年 月 日
- 2 登録番号
- 3 登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 4 登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の所在地
- 5 取消しの理由

（教示）行政不服審査法及び行政事件訴訟法に基づく教示を記載すること。

住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業定期報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

報告者 住所  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人又は団体にあつては、そ} \\ \text{の主たる事務所の所在地} \end{array} \right]$   
氏名  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人又は団体にあつては、そ} \\ \text{の名称及び代表者の氏名} \end{array} \right]$

年 月 日付け 第 号により登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業について、静岡市住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に係る取扱要綱第7条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 登録年月日 年 月 日
- 2 登録番号
- 3 登録を受けた住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の名称
- 4 入居者の状況及び区分

居室番号	入居の有無	入居年月日（入居していない場合にあつては、空室となった年月）	入居者の区分

（注）入居者の区分欄は、次の区分に応じた番号を記載してください。

- ①低額所得者②被災者（災害から3年以内）③高齢者④障害者⑤子育てをする者⑥外国人⑦中国残留邦人等⑧児童虐待を受けた者⑨ハンセン病療養所入所者等⑩DV被害者⑪犯罪被害者等⑫帰国被害者等⑬保護観察対象者等⑭生活困窮者⑮国土交通大臣が指定する災害の被災者⑯その他賃貸住宅供給促進計画において定められた者